

2015年3月10日
テオリア第30号

定価 350円
毎月10日発行
定期購読料 年間 4000円
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア
東京都千代田区内神田1-17-12
勝文社第二ビル101
TEL & FAX 03-6273-7233
ホームページ
http://theoria.info
E-mail: email@theoria.info

敗戦70年・「戦後日本」をふりかえる



反「戦後日本」行動=2月11日

敗戦70年・「戦後日本」をふりかえる

研究所テオリアでは1月16日から「敗戦70年をふりかえる」をテーマに座標塾第11期を開講している。

開講に当たって、白川真澄は「安倍首相は夏に出す安倍談話で河野談話・村山談話を全体として継承するといながら、未来志向で積極的平和主義を発信すると言っている。つまり、集団的自衛権行使で米国とともに戦争するということを発信する」ということ。

これをめぐっては国内にとどまらず、国際的に議論が起ころうとする。『戦後日本』とは何であったのか問われる年。安倍にとって戦後は否定の対象で、戦前に回帰する。同時に安倍が取り戻すと言った強い経済は戦後の高度成長の経済。矛盾した主張を行っている。

安倍は来年明文改憲をめざす方針を打ち出しているが、民衆・市民の側からいかに敗戦70年・「戦後日本」を総括していくのか。今号では『敗戦後論』永統敗戦論から「戦後日本」を取り上げた座標塾第1回の松井隆志講演、「戦後日本」とは何であったのか、「敗戦70年をふりかえる①」を掲載。

また、シリアでの人質事件を利用して進められる派兵拡大・改憲についての論考(清末愛砂)とピケティ来日講演を取り上げた。

座標塾第11期 (2015年1月~3月)
第1回「戦後日本」とは何であったのか
——敗戦70年をふりかえる①
1月16日(金)終了

第2回 戦後日本の左翼 反省と再生
——敗戦70年をふりかえる②
2月20日(金)終了

第3回 人口減少社会と脱成長
3月13日(金)

講師 松井隆志(第1回)
白川真澄(第2、3回)
時間 午後6時半~9時
会場 文京シビックセンター
参加費 1回1000円(会員500円)
※要申込み
連絡・申込み 研究所テオリア
03-6273-7233
email@theoria.info

インフォメーション

3・11から4年 あらためて福島原発事故に向き合う
3月7日(土)午後1時半/まじこりか、青山晴江、山崎久隆/千駄ヶ谷区民会館/福島原発事故緊急会議
NONUKES DAY 反原発★統一行動
3月8日(日)午後1時/日比谷野音・国会議事堂周辺/首都圏反原発連合、さようなら原発1000万人アクション、原発をなくす全国連絡会
2015原発のない福島を！県民大集会
3月14日(土)午後0時半開会/あつま総合体育館(福島市)/実行委員会

紙面紹介

「人質事件」を改憲に利用する安倍政権 清末愛砂 2~3面
「戦後日本」とは何であったのか 2~3面
敗戦70年をふりかえる① 松井隆志 4~6面
「三里塚に生きる」上映会 7面
ピケティ来日講演/反「戦後日本」 8面

研究所テオリア入会を

研究所テオリア会費
○特別会員・10年6万円
○研究会員・10年1万2千円
○サポーター会員・10年間6千円
新聞テオリア定期購読を
一般購読定期購読料金
年間 4000円/半年 2000円
郵便振替口座 00180-5-567296
研究所テオリア

「イスラーム国」は対テロ戦争の産物 「人質事件」を改憲に利用する安倍政権

清末愛砂

室蘭工業大学教員
憲法学／家族法

事件誘発した安倍中東訪問

1月の安倍首相の中東歴訪中に明らかになった人質事件は、なんとも痛ましい結末になってしまった。安倍首相は歴訪時の言動に対する批判に対して、「テロリストの意思をいちいち忖度しない」と述べ、政権が取った対応を正当化している。そもそも、今回の安倍首相のエジプト・ヨルダン・イスラエル・パレスチナ歴訪自体に問題がある。今回訪問したエジプトのシーシ政権は軍事クーデター(2013年)で成立した政権。前のモルシ政権はイスラーム同胞団の支持を受けた政権だったが、まがりなりにも民衆に選ばれた政権だった。

そのような正統性がない政権のところを訪問するのが、ひとつは問題。民衆弾圧を正当化してしまう。そして、そのエジプトで「イスラーム国と闘う周辺各国に2億ドル支援を約束する」(1月17日)と言ってしまう。結局、それ自体がイスラーム国に利用される形に

とつ誘発行為を行った。2人が誘拐されていることを政府は既に知っていたのに。

対するイスラエルによるひどい攻撃があり、多くの民衆が殺された。昨年4月1日、日本では武器輸出三原則が閣議決定で撤廃され

がポイント。去年5月、ネタニヤフが来日した。その目的はF35戦闘機共同開発と武器輸出を含めた日本との経済協力。非常に問題がある。

ただ、それをパレスチナ人がどこまで理解しているのか。日本の場合、実はパレスチナへかなりの援助をしている。その援助が、どの後方支援だ。そういう意味では、日本の評判を悪くし、イスラーム国に口実を与えた。

アラブ民衆の間では反米意識が強い。2億ドル支援で日本は、現在の事態の原因を作り出したアメリカ・イギリスに協力する側に立

分かれた。イギリスは旧宗主国なのになんだという反発があるのだ。お前たちは事態をここまで悪化させた嘘つきじゃないか。自分たちの利益だけを分割したくせにと。イギリス

嫌われながら、一部から支持を受けるところはアラブ人メンタリティーをうまくつかんでいるところではないかと思う。メディア戦略・インターネット戦略がうまくいっている。アラブ人だから、アラブ人メンタリティーが解っている。言葉一つでも、有志連合批判で「十字軍」と言ったり。そういうところを日本は全く理解していない。

しかも、イスラーム国の声明が出た後の記者会見で、安倍首相はイスラエルで、イスラエルの国旗がある場所で行い、わざわざ口実を与えた。イスラーム国が実際にイスラエルにそれほど関心があるのかというのとは別であるが、ただ、安倍首相はアラブ諸国で評判が悪いイスラエルの国旗を出しているところで記者会見をした。それを見て、感情的な部分で反発もしただろうし、使えども思われただろう。その程度の計算も日本政府はできないのか。

ガザであれだけの虐殺が行われていたときに、イスラエルを訪問した日本の大臣がイスラエルとの経済協力について話し合い、日本企業関係者がそれについていく。それ自体、イスラエルによる虐殺を利用して金儲けしようという恐ろしい判断。そういうことをしながら、イスラエルへ行っただけ、入植地は国際法違反だと言いたい方をして人気が得ようとする。

入植地が国際法違反だと言つこと自体は悪いことではないが、多くの国も、国連もそういう判断をしている。アメリカもそれくらいは言う。目新しいとは言えない。

日本がすべきことは口先の発言ではない。イスラエルと経済協力をしない。イスラエルに武器を売らない。死の商人になってもうけない。パレスチナ人を殺してもうけない。そこ

がポイント。去年5月、ネタニヤフが来日した。その目的はF35戦闘機共同開発と武器輸出を含めた日本との経済協力。非常に問題がある。

しかし、フランスもオランダ大統領が1月のシャルリー・エブド事件の後、「対テロ」戦争を闘うと演説した。このことでも「対テロ」戦争の戦線が拡大する。

アメリカはグローバル戦略でこれまでもむちゃくちゃなことをしてきたため、中東では反米感情が強いかと思う。メディア戦略・インターネット戦略がうまくいっている。アラブ人だから、アラブ人メンタリティーが解っている。言葉一つでも、有志連合批判で「十字軍」と言ったり。そういうところを日本は全く理解していない。

イスラエルとの経済協力と武器輸出

武器輸出

イスラエル訪問の後、安倍首相はパレスチナを訪問(1月20日、現地時間)し、途中で予定をキャンセルし帰国した。あまり報道されなかったが、安倍首相は

パレスチナ訪問の際に「入植地は国際法違反だ」と発言した。ならば、過去にきちんとさかのぼらないといけない。去年7、8月、ガザに

一部のパレスチナ人は日本の矛盾に気づいている。だが、多くのパレスチナ人は日本は学校を作ってくれらるくらいの認識。でも、イラクではパレスチナより日本の評判が悪いようだ。

シリア・イラクなどのアラブ諸国ではイスラーム国の評判は悪く、忌み嫌われている。シーア派の人などはイスラーム国による殺害対象にされている。だから大変怖がられている。

つと思われた。そもそも、日本はイラク戦争でそうだった。そのことは一部で知られていたが、今回の事態でまたかとなった。

イスラーム国は「イスラームの教義を極端に解釈している」といわれるが、イスラーム国自身は、イスラームの教義にとても従っているとは思えない。政治的大義も何もないことは明白。あれは、アラブ人のメンタリティーを利用してうまく扇動・挑発しながら、誘拐で身代金を要求する完全な犯罪集団。

では、なぜイスラーム国が生まれたか。メディアはきちんと報道すべき。イスラーム国は、明らかに「対テロ」戦争の産物。そこをメディアは言わない。ただ、残虐性だけを言っている。本当にひどい。

これは反イスラーム感情(イスラモフォビア)が強まる。日本でも既に始まっている。教えているマレーシア人の学生も、「ツイッターで嫌なことを言われた。あんなのイスラームではないのに」と言っている。



ネタニヤフと握手する安倍

渦巻く「自己責任論」

こういう事件があると、日本では「自己責任論」がうずまく。イラク戦争のときの人質事件(04年)では、当時の小泉首相が先頭に立って自己責任論を煽っていた。政府は2人の死の政治利用をしている。その一方で、

自己責任論を煽り立てる。自分たちが責任を取りたくないから。両者は結びついている。今回の事件を担当している「日本の憲法」や「平和と憲法」の授業のなかで取り上げた。私は、今回の事件を憲法問題として考える

ことが必要だと思っ... 授業では、学生に憲法13条の国民の生命と自由、幸福追求権について、憲法99条の公務員の憲法擁護義務について話をした。憲法上、政府は何をしなけれ

ばいけないのか、ということ... 高村自民党副総裁が後藤さんを「蛮勇だ」と非難したこと。あれは大変な問題発言だ。イラク人質事件の

ときの小泉の考え方と同じ... 高村発言は憲法に抵触するようないい発言。人質事件とは、まさに憲法13条、99条に抵触する憲法問題だ。

通常の会話のなかで、人々がどうしてあんな危ないところまで言ってしまったか、という話をした。レポートを出してもらったら、学生の7割はそういうのはよくないという意見だった。名前を書いて出した

レポートを出してもらった... 今回、7割の学生は自己責任論は間違っているという意見を書いていた。もちろん、自己決定で行っている訳だから、ある程度の責任は伴う。だからといって、国家が救出を怠るのは、憲法13条にしたがうと、ま

り意識がないからだろう... 平気で生活保護パッシングをするのと同じ。でも、学生はきちんと説明をしてい

なければならない。高村自民党副総裁が後藤さんを「蛮勇だ」と非難したこと。あれは大変な問題発言だ。イラク人質事件の

ときの小泉の考え方と同じ... 高村発言は憲法に抵触するようないい発言。人質事件とは、まさに憲法13条、99条に抵触する憲法問題だ。

シャルリー・エブト事件... シャルリー・エブト事件についても、授業で取り上げた。シャルリー・エブト事件が何を意味するのか。たくさんある同紙の風刺画の中で、一枚を学生に見せて、90分間話した。

こんなものは風刺とは言わない。国家権力にあるものを皮肉って、笑いのにするのが風刺。そもそも表現の自由というのは、強い立場にある者のためにあるものではない。弱者は自分たちの意見を表現する機会がないことを踏まえて、表現の自由というものがあ

のか、という話をすること... はあると思う。しかし、国家権力の中枢にいる者が同じことを言うことは許されない。自らの責任を放棄することにつながるからだ。

去年、砂川事件最高裁判決を曲解し、集団的自衛権の閣議決定をまとめた人物らしい発言。そもそも、砂川事件判決を読めば、「高村さんが言っていることは間違っている」ということがはっきりする。そういうことを平気で言っているのだから、自

体、人々を馬鹿にしている。今回もそうだと思う。通常の会話のなかで、人々がどうしてあんな危ないところまで言ってしまったか、という話をした。

シャルリー事件と植民地主義

覚。非常によくはないと思う。日本でもフランス同様、「私はシャルリー」と主張し、事件だけを追悼する人々がいたが、これらの人々の多くはそういう背景を見ていないように思う。

日本自体、植民地主義の観点から全然ない。憲法学者でも、そういう観点を有している人は少ない。授業で、

「日本の憲法」や「平和と憲法」の授業で、集団的自衛権行使容認問題について話した。去年7月の閣議決定の前は、安保法制は法的根拠がない私的機関という話をした。一内閣の閣議決定が実質上の改憲をするのは問題であり、集団的自衛権の行使により、海外で戦争ができるようになる。集団的自衛権というものは、大国が小国を攻撃するときの手段。日本がそれに巻き込まれるということは、どういふことを意味するのか、ということも教えた。

学生にレポートを書かせたら、現行憲法下での集団的自衛権行使容認は認められないというものが7割。北海道なので、家族が自衛官という学生が普通にいる。「親が自衛官だが、うちの家族の平和的生存権はどうなるのか」「兄2人が自衛官だったが、辞めてよかった」という意見もあり、怖がっているのがわかった。2004年には、呉港か

自衛隊派兵と北海道

北海道はどうして日本国憲法が適用されるのかと学生に問いかけて、それは日本に併合された植民地だからで、ここ北海道はそもそもアイヌの土地なのだ、と伝えた。それを踏まえて、日本国憲法が北海道に適用されるという問題性を考えなさいと言った。そういう話をする、学生はボカんと

は聞いていた。学生の8割は北海道出身で、本州出身者はあまりいない。多くは開拓民の子孫。ここは植民地だとか、上の世代がどういふことをやってきたのかという意識はない。これは学生だけに言えるのではなく、一般的にもそうだ。

「死の政治利用」で集団的自衛権直接行使へ

安倍首相は、後藤さん・湯川さんの死を利用して「邦人救出」などの名目で集団的自衛権の法制化を目指している。国民が人質被害でショックを受けている状態なかで、「邦人救出」と言ったら、反対に

私の批判があたっている。安倍政権はアベノミクスを進め、2020年東京オリンピック「成功」を目指している。この「ショック」を想起する。人質事件は、

ドクトリン」での次の目標は東京五輪であり、どれだけ経済効果を出すのかというところにあるだろう。アベノミクスは落ち目なので、人々がショック状態にある間にアベノミクスを進めてしまおう、としている。さらに集団的自衛権法制化、海外派兵を進める。

今回、中東政策では日本がお金を出すというのがどういふ風に見られているのかはつきりしたと思う。日本の立ち位置が隠しようがないくらいはつきりしている。これまでは外務省にもアラビストがいて、多少アラブ寄りの外交政策をとっ

室蘭は製鉄の町として有名だったが、鉄鋼産業は落ち目。苫小牧港が商業港としてうまくいっており、室蘭港は低迷している。だから、代わるものとして、室蘭市は自衛隊に来てほしいのだ。経済が落ち目になると、自衛隊誘致という話にすくなる。

明らかにある種のショックを与えられたから。自民党が「自衛隊派遣で邦人救出」と言っても、実際は無理。軍隊が外国で誘拐された人を救出できたケースはほとんどない。軍隊が空爆しても囚われている人を助けることはできない。安倍政権はアベノミクスを進め、2020年東京オリンピック「成功」を目指している。この「ショック」を想起する。人質事件は、

沖縄と共に

安保に挑戦する運動を

このように、安倍政権は安保法制を確立させ、そして将来的には憲法9条の明文改憲を目指している。いまは大変危険な状況。

内閣の閣議決定ならば何とかあるところがあるかもしれない。だが、法制化されると、それをひっくり返すためには、もう一度国会で法律を通さないとけない。だから、今回の国会は非常に重要になる。自民党改憲草案をみると、国民の義務を増やそうとするのが解る。そんなものは完全に立憲主義に反する。彼らは憲法とは何かというものが解っていない。憲法を教える立場からす

てきたと言われていたが。実際のところを見ると、日本はアフガン戦争・イラク戦争で自衛隊を派遣した。あれは集団的自衛権の間接行使。

今回、集団的自衛権行使の法制化しようとしている。これまで間接行使だったのを直接行使にする法律をつくる。間接行使から直接行使となると、完全な「戦争する国」となる。

そのときに、不安の声を打ち消すために東京五輪のようなビックイベントによる経済効果で人々の不安を打ち消す。だから、今は本当に危ない。正念場だ。

と、日本国憲法は教えやすい。一度も改憲されていないので、条文解釈と判例だけを教えられる授業が成立する。かつての憲法9条はこうでした、と教える時代になってしまったのか。そうなるのだけは避けたい。

安倍首相からしたら、彼が敵視する憲法9条をなんとしても変えたい、ということだろう。彼は改憲実現のために政治家をやっている。彼はそれだけで、それ以外の目的はない。これまでの政権は解釈改憲だったが、安倍首相やその取り巻きの本筋に明文改憲を目指している。明文改憲に反対する運動は、沖縄の状況を見なければい

ばいけないと思う。9条があっても、沖縄はあの状況。9条と日米安保のセットとして、現在の沖縄問題が作られている。単に「9条を守ろう」だけではだめ。「9条を守ろう」と言っても沖縄の状況は続く。日米安保条約というものが戦争条約で、沖縄の人々の平和的生存権を脅かすものとなっているのか、ということもみなければいけないと思う。

だから、日米安保にチャレンジする運動が盛り上がりた。9条を守ろうだけでは変わらない。もちろん、当面は明文改憲させないことが、運動の焦点になったとしても。

政府の側は辺野古に基地をつくらうと躍起になっている。9条を守ろう運動はだめ。これまでも、解釈改憲が蓄積されてきている。集団的自衛権が最後の歯止め。集団的自衛権の解釈改憲だけではできないだろうと思う。閣議決定をやってしまった。さらに法制化、明文改憲をめざしている。

状況打開のために当面は9条を守ろうという運動をしたとしても、最終的には日米安保条約に挑戦することが求められる。日本国憲法が最高法規だ。それに反するものは許されないと断言しなければならぬ。い。きよすえ・あいさ 室蘭工業大学教員・憲法学/家族法。長年、パレスチナ連帯運動に関わっている。

座標塾第11期第1回

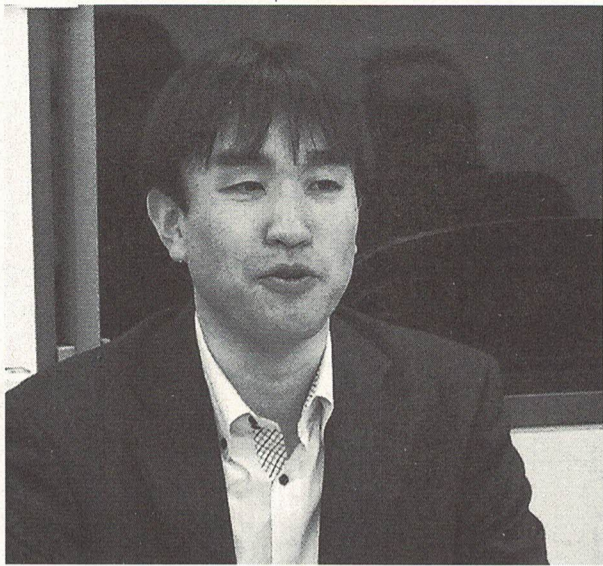
「戦後日本」とは何であったのか

敗戦70年をふりかえる①

松井隆志 武蔵大学教員

戦後とは何か

座標塾第11期の呼びかけ 聡『永続敗戦論』(月刊では、この第1回講座で戦争責任論などについて論じることになっていきます。しかし今日はその「入口」程度の話で、今考えていることを問題提起したいと思



松井隆志 まついたかし。武蔵大学教員、社会学。著書に『上野千鶴子に挑む』(共著、勁草書房)、『戦後日本ストーリー2000年代』(共著、紀伊國屋書店)、『論文』、『自立の思想』と何だったのか(2012/06)、『市民』(概念の歴史の再検討)(2009/03)ほか。

76年の早生まれなのでほぼ同世代。白井さん自体にあまりこだわってもしょうがないと思うところもあつて、加藤『敗戦後論』を掘り下げてみようと思ひました。今後、『季刊』で『永続敗戦論』の連載を予定し

先日第一回目的原稿を書き上げたところ。先日『敗戦70年』と座標塾のサブライトルにあるが、『戦後70年』とも言われる。前述の第一回目的原稿を書くに際して、「松井」としての戦後とは何か」と問われた。考えてみると、戦後の民主主義や社会運動には興味を持ってはいたが、「戦後」自

体へのこだわりはあまりないことに気づいた。例えば、「終わらない戦後」という表現がある。沖繩の問題や戦後補償の関係でよく使われる表現。もちろん、そのことは知識として知っているし理解でき

「解決」が戦後の終わりと結びつくかという、言葉上の実感として、自分にはあまりピンと来ない。1995年は戦後50年の第一回目的原稿を書くに際して、「松井」としての戦後とは何か」と問われた。学生になる前後に社会についての本を読み始める。その頃から、私にとっての同時代が始まった。

戦後50年+20年

少々奇をてらった言い方かもしれないが、あえて言えば、戦後70年というのは「戦後50年+20年」だと思

では、戦後50年の時に自分は何を考えていたのか。95年前後に起きたのは自衛隊海外派兵、社会党の消滅、歴史修正主義の跋扈など。

つまずき、その後、PKOで海外派兵が始まる。社会党が社民党になり、影響力を持った存在としては消滅していき。そして、藤岡信勝の自由主義史観研究会、新しい歴史教科書をつくる会、小林よしの『戦争論』。現在跋扈する「慰安婦」問題、南京虐殺での否定論の

点で、高度成長が終わって社会的大きな変化はだいたいの収束したと言える。人口の東京への流入も1960年代には終わる。激しい成長が終わった後、新しい生活、すなわち冷蔵庫もテレビもある生活、人びとがそういう新しい生活を始めた。今と地続きの社会は、この頃がスタートだったと言

た。ただし、70-80年代も、高度成長自体は終わっていても、高度成長で形成された新しい社会を初めて味わった時代という意味で、変化の余波が続いていた。

1990年代という折り目

19956年に「もはや戦後ではない」と言われたように、19955年に始まりオイルショックまでとされる高度成長の時代があり、その巨大な変化で日本社会はそれまでとは違う社会になった。

例えば、耐久消費財の普及率。今ではどこにでもありテレビ、冷蔵庫、洗濯機などが、ほとんどの世帯に普及するようになった。私からすると存在しなかった時代の方が信じられない。この場にもそれらがない生活を体験された方もちらほらいる。

こうしてこの時期の変化は巨大なもの。その後も、ビデオデッキ、電子レンジ、パソコンなどが80年代以降に加わって、今では当たり前になっている。生活の基本的なスタイルに関して、後の世代が振り返って見た時に、過去の生活が想像の範囲内かどうかという

先ほど触れた70年代に生じた事件と郊外の団地のよな人工的に作られた空間とを関連づけて論じた。事件自体の分析の妥当性はともかくとして、それまでとは違う環境で育った人たちが出てきたのは確か。そしてそれは、都市環境というだけではなく、変化ということ自体が一旦終わってしまった社会環境でもあった。

反抗期がない時代

香山リカ『ぶちナシヨナリズム症候群 若者たちのニッポン主義』(中公新書ブクレ)が2002年に出された。この本のメインテーマは、若者たちが「ぶちナシヨナリズム」かどうかをめぐって、これについて議論があり、私も全面的に同調するわけではあり

た。ただ、この中で香山が面白いことを言っている。若者たちに親との葛藤がなくなりつつあると。今では既に一般化していますが、この本が出された前後から、子どもに反抗期がない、親子とも仲良しという子どもたちが増えてきたと言われる。それが右傾化、ナシヨナリズムと結びつくのは別問題としても、この指摘自体は面白い内容を含んでいる。経済成長している、あるいは社会が激変している時代には、親やその上の世代とは話が合わない。親は古い価値観を押し付けてきて、それでケンカになる。

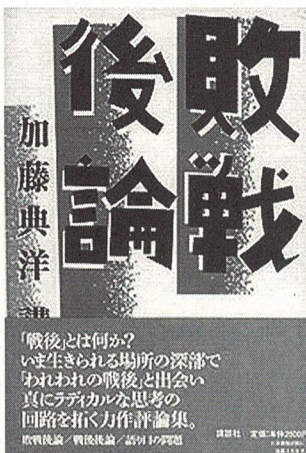
このように「戦後70年」は、私自身のリアリティが

「戦後50年プラス20年」としか思わないというだけではない。90年代の折れ目から20年前を振り返ると、70年前後に「社会から私」に価値観が変動した。社会意識が変わったのに、左翼・右派がそれをつかみきれていないのではないかと。そういうことを述べている。当時も20年前を振り返って、そこが境目だったと言っている人がいたのは面白い。

「日米開戦50年」の1991年に出された『検証「昭和の思想」IV 日米開戦から50年』(天野恵一・池田浩士編、社会評論社)の中で、社会学者の伊藤公雄さんが「戦後・社会意識の変貌」という論文を書いている。この論文のサブタイトルというのが「70年問題について」。伊藤さんは51年生まれで当時40歳。偶然だが、今の私と同じくらいの年齢。91年から20年前を振り返ると、70年前後に「社会から私」に価値観が変動した。社会意識が変わったのに、左翼・右派がそれをつかみきれていないのではないかと。そういうことを述べている。当時も20年前を振り返って、そこが境目だったと言っている人がいたのは面白い。

加藤典洋『敗戦後論』をめぐる90年代の論争

加藤典洋『敗戦後論』は「群像」95年1月号(94年12月)に論文として掲載された。97年には単行本として出る。それらをめぐって論争が90年代後半に起こる。加藤の提起の内容を含め、戦後が折れ曲がり揺らいでいる時期に「ふさわしい」本だったと思う。では、『敗戦後論』は何を言っている本なのか。あちこちに話していく。「文学的」な内容なので読むのも骨が折れる。しかし、基本的な



『敗戦後論』は、最初の論文と論争を踏まえ

た後の2本の論文の3本から成り立っている。そこでは基本的に3つのことが言われていると整理できる。1つ目は、「ねじれ」が日本の戦後の原点に存在するのだという指摘。日本は戦争に負けた、占領された、それを指摘する。

『敗戦後論』の3つの論点

2点目は、「ねじれ」にはこういう対処をしなければいけないという処方箋。日本の戦争責任が不十分だという批判がある一方、閣僚が靖国神社を肯定したり、侵略戦争を肯定して批判を浴びる。なぜ両極端に分かれるのかと問いを立てる。つまりこうした日本社会の「ねじれ」がなぜあるのか。その「ねじれ」への処方箋として、まず国内の死者から用いべきだと加藤は提案して、これが激しい批判を浴びる。

3点目は、加藤がなぜ自分はそのような提案をしたのかという、自身の論理の筋道を明らかにする。それを説明するために書かれたのが、『敗戦後論』の後半2論文。当時、1点目の「ねじれ」の話はそれほど議論が盛り上がりなかつたようだ。天野恵一や武藤一羊は、この「ねじれ」の指摘こそが『敗戦後論』が提起した重要な問題だと書いた。だが、それは少数の例外で、ほとんどスルーされていたと思われる。当時の文章を読み返してみても、論争などで主要論点にはなっていない。

白井聡『永続敗戦論』でも、加藤の「ねじれ」の指摘は相対的に軽く受け流されたと総括している。その意味で忘れられていた論点を、久々に大々的に取り出さる。『永続敗戦論』という構造になる。この話にはまた後で戻ります。

先にも2点目、3点目について触れたい。先に述べたように、『敗戦後論』をめぐっては散々論争があった。代表的なのは高橋哲哉からの「加藤典洋はネオナショナリズムだ」という批判。高橋哲哉を中心として、いろいろな研究者が論争に参加して論文も出された。そこでこの問題は、加藤典洋が日本の「ねじれ」に対処するために、対外的な戦死者ではなく、まず国内の戦死者を用いることから始めよと主張した点。これは確かにいろいろとおかしい。特に、「外ではなく内」という順序がおかしいというのが、高橋哲哉の最初の批判として出てくる。国内の死者から用いなくて、どうして言えるのか。とはいえず、そもそも死者を、日本の死者だから外国の死者だからと簡単に分けられるのか。そういう問題を含めて、高橋からの批判についても再検討する必要があると私は思う。

『敗戦後論』をめぐる論争は2点目を中心に行われたため、3点目の問題があまりと批判されていないのだと思う。たとえば内田樹が文庫版『敗戦後論』の解説を書いているが、この「ノンモラル」の点に共感をもちて書いている。高橋哲哉についても、「高橋哲哉は正しい。しかし、正しすぎる」と批判している。

「私」から問題を立てないで、その人たちが加藤典洋支持になっている。加藤本人も、戦争責任自体ではなくともそっちが主題だった。このテーマの源流にはおそらく吉本隆明の論理があつて、内側(国内)をくぐってインターナショナルにつながるのだという指摘や、それをせず「外」のベトナム戦争のようなことばかり批判しても、それは本当の批判にならないというような主張が影響している。

しかし、どちらから問題を立てるか、時と場合によつていろいろあると私は思う。個人と社会とでも、「個人なき社会」や「社会なき個人」があるのか、というの疑問。いずれにしても、加藤は、常に個人から問題を立てなければ偽りだと勝手に問題を追い込んで、それを「ノンモラル」の立場だと説明

ように見えるのは不思議だ。ちなみに最近の内田樹は憲法9条について発言したり、加藤も原発事故以降、人類にとって原発は問題だと書いたりしている。加藤は自分の思考プロセスをそのまま書いてくれているのはある意味ありがたいが、それまでの立場と本心に整合するのかが、巨大な権力が個人をつぶそうとする時に、加藤のような「公」と「私」の議論で済むのか。「私」の議論で済むのか。個人的には、時代思潮が変わって以降の加藤や内田の言動が、批判的な意味で気になってくる。

この話は単に加藤の論理を検討するだけでなく、今日のテーマと少し異なる。今日のテーマと少し異なる。今日のテーマと少し異なる。

このことは既に誰かが述べていたかもしれないが、私は『敗戦後論』を何度か読み直してようやく気づくことができた。最初に『敗戦後論』を読んだ時にも感じたが、結局「ねじれ」をどうしたいのか、大変わかりにくい。私以外の人も混乱したと思う。ねじれをそのままに受け止めるのか、ねじれを最後まで持ちこた

離れて座標塾第2回の戦後すると、ねじれはねじれたままでも良いのかと思う。今度ねじれは問題だと書いたりする。誤解を招く表現だと思ふ。これは、「ねじれ」に二種類あると考えるとすっきりする。仮に「ねじれA」「ねじれB」としたい。加藤の表現だと、「戦後の日本ではねじれとは意識されないまま――二重の転倒として」存在するとしている。

戦争に負け、通常の国家や戦勝国なら起きなかつたようなことが起きる。他の国に何かを押し付けられたり、あるいは加藤が書いているように、国のために死んだ人たちのかつての「正義」が「不正義」となる。その意味での「ねじれ」。敗戦国は主権国家としては不正常な状態となる。それを「歪み」や「汚れ」と見る。これを「ねじれA」と付ける。

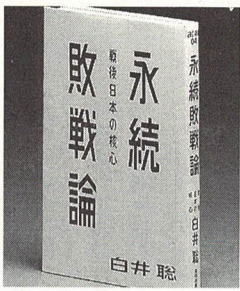
戦後の「ねじれ」には2種類

話を戻すと、1点目の「ねじれ」の話。戦後の日本の始まりには「ねじれ」があつた、と加藤が言うとき、実は二種類の「ねじれ」を含んでいる。

脱成長を豊かに生きる

ポスト3・11の社会運動
白川真澄 著

世界的なシステムの歴史的な危機のなかで、成長神話に挑み脱成長の社会像を探り、国境を越える民衆運動の同時代的課題を問う社会変革へのアクチュアルな提言
2400円十税
四六判256頁／2014年10月30日刊
社会評論社
※研究所テオリアでも扱っています。



永続 敗戦論 白井聡

「社会の人格分裂」論の問題性

（5面から続く）
しかし、これは西ドイツなど戦争に負けた国やベトナム戦争後のアメリカでも起きている。このこと自体が特異だとか、日本だけだとかというのではなしに、一方、2つ目の「ねじれ」、それは「ねじれA」を直視していないという点のこと、憲法を押し付けられたという点で、加藤にとって問題だと思ってしまう。つまり「ねじれB」の存在自体が問題だという発想。確かに「ねじれB」は、「ねじれA」を直視することに よって解消できる。しかし、「ねじれA」を解消することでも、「ねじれB」は実は解消される。

しかしその後の『敗戦後論』のレトリックには落とし穴がある。なぜ「ねじれB」が問題なのか。加藤は「社会の人格分裂」が問題だと言っている。社会の人格分裂の元ネタは岸田秀。これはかなりいかがわしい。戦争責任論においても、戦争はよくない、戦争責任を果たさなければならぬ、という主張もありながら、もう一方で閣僚の中に侵略戦争を否定したり、悪いことをしていないというのがある。これを加藤は、シキル（対外的戦争責任追及）とハイド（国内的に英霊感謝）に日本社会の人格分裂が起きているとする。日本が「ねじれ」を直視しないために起きている「人格分裂」。日本社会は「人格分

が問題だと加藤は言っている。1点。
2点目は、そうだとすると、「ねじれA」を直視できないことによって発生してしまう混乱、分裂自体が問題だと思ってしまう。つまり「ねじれB」の存在自体が問題だという発想。確かに「ねじれB」は、「ねじれA」を直視することに よって解消できる。しかし、「ねじれA」を解消することでも、「ねじれB」は実は解消される。

戦後日本国家の3原理

最後に、先ほど取り上げた「ねじれ」にこだわった天野恵一や武藤一羊たちの、「ねじれ」の取り上げ方について述べます。かれらの20年前の文章を読み直して思っていたのは、そこでは「ねじれ」自体が問題だとは必ずしも言っていないのだということ。逆に、白井聡やその元祖に当たる加藤典洋は、「ねじれ」自体が問題だと読まねかれないことを言っている。

白井は「敗戦を否認しているがゆえに際限のない対米従属を続けなければならないこと」によって発生してしまう混乱、分裂自体が問題だと思ってしまう。つまり「ねじれB」の存在自体が問題だという発想。確かに「ねじれB」は、「ねじれA」を直視することに よって解消できる。しかし、「ねじれA」を解消することでも、「ねじれB」は実は解消される。

加藤典洋は憲法の選り直しというところを言う。選り直しというところは、「ねじれB」をどうにかすることでなく、「ねじれA」をリセットとして、「憲法を自分たちで選んだんだからいいだろう」とするところ。加藤が本場に言いたかったことは、「ねじれA」を大事にして「ねじれB」をなくそう、という話だったはずだが、論理の流れとしては「ねじれA」をなくせば「ねじれB」も消えていくので、それでも良いではないかと思っている節がある。

『永続敗戦論』のレトリック

そして改めて白井聡『永続敗戦論』です。前述の通り『季刊ピープルズ・プラン』65号に批判を書きまし

た。白井は「敗戦を否認しているがゆえに際限のない対米従属を続けなければならないこと」によって発生してしまう混乱、分裂自体が問題だと思ってしまう。つまり「ねじれB」の存在自体が問題だという発想。確かに「ねじれB」は、「ねじれA」を直視することに よって解消できる。しかし、「ねじれA」を解消することでも、「ねじれB」は実は解消される。

た。白井は「敗戦を否認しているがゆえに際限のない対米従属を続けなければならないこと」によって発生してしまう混乱、分裂自体が問題だと思ってしまう。つまり「ねじれB」の存在自体が問題だという発想。確かに「ねじれB」は、「ねじれA」を直視することに よって解消できる。しかし、「ねじれA」を解消することでも、「ねじれB」は実は解消される。



しかし、これは新しい現象なのか。ヘイトデモで在日朝鮮人に対して「殺せ」と叫んでいるのが人権侵害・暴力だというのは、その通りだと思う。ところが、天皇制に反対するデモに対して同じようなことが言われてきた。「殺せ」「燃やせ」というのは実際に何度も耳にした。ネット右翼は最近の現象で、基本的には街宣車右翼によってだが、そういうことが、ヘイトスピーチが話題になるよりずっと前から行われていた。そういう実態があっても、それを踏まえて在特会のような人たちが出てきた。右翼は、天皇制に反対する連中は「反日」だから人権はない——人権という言葉はしないかもしれないが、だから殺されて当然だという論理でかなりたる。在日朝鮮人に対して、在特会からの言動はひどいとヘイトスピーチ批判が共感を呼んでいる。しかし、ヘイトスピーチのようなことは、昨今始まったことではなく、「反日」「非国民」は殺されて当然と右翼は思っていたらうし、少なくともそう言い続けてきた。そして時々実行した。かれらの脅迫や暴力が警察によって事実上野放しになってきたのが、日本の戦後史。

戦争責任をめぐる戦後の二重基準

たとえばヘイトスピーチが、近年大きな問題になってきて、「あれはさすがにひどい」というコンセンサスができてきた。その結果、良いか悪いかではあやうなく、どう対処すべきかという私も感じる。

最近それを支持する人が増えたという点では右傾化しているというところがあるかもしれないが、原理としてはずっと持っていた。見えないうちに奥に隠していただけで、ずっと持続させていた原理。90年代以降にそれまでの方針が外れて、帝国継承の原理が表に出たと考えられる。だから、ヘイトスピーチの問題も、突然そういう現象が起きたわけではないことを強調したい。戦後をきちんと区切らせることができてきたことが、今になって噴出して見えてきた。日本の国家は戦争責任を全然認めてこなかったわけではない。対外的には、

サンフランシスコ講和条約で独立を認めたらうたために戦争責任を受け入れる。しかし、国内的には、できるだけのことをする。対外的には戦争責任を認めながら、たとえば国内ではこっそり国家が靖国神社と関係を持つ。そういう形で、国の外と内の使い分けをする。これを90年代に吉田裕が指摘している（吉田裕『日本人の戦争観』岩波書店）。

一人ひとりの「心話」から描いた

三里塚

「三里塚に生きる」東京・自主上映会

2月22日、三里塚に生きる「東京・自主上映会が東京・早稲田で行われた。主催は上映実行委員会。会場は80人以上の参加者で満席となり、立ち見が出るほどだった。三里塚に生きる10人と2人の死者をえがいた映画に、時には笑い、警察の弾圧のシーンには怒りの声もあがり、三ノ宮文男の死を語るシーンでは真剣に見入った。

作ったニンジンが参加者に配られた。

上映後、代島治彦監督が講演(要旨別掲)。

石井紀子さんは「映画を見るたびに、いろんなことが分かって胸に迫る。よく聞いてくださったと思う。熱田派の人は何も言いたくないというか、柳川さんも言っていたが、黙々と生きていくことで書いていくんだというところがあって、外に働きかけていくと

「」

いうのをやめてしまっている。

映画の話が聞きたときは何人が取材に応じてくれるか不安だった。堀越さんの話が聞けたのがよかった。

世間では三里塚闘争は終わったものと思っているかわたつものと思っているかもしれないが、柳川さんや映画に出なかった多くの人々の中に割り切れない思い、引きずっている思いがある。それを映画にしていくと強調した。

映画の最初に出演する山崎宏さんは「大木よねさんの強制収用の補償問題で2月、国・県・空港会社が小泉さんに謝罪し話し合いに合意したのを見ると、彼らが反省していると思ってしまうかもしれない。だが、一昨日も共有者の家の強制撤去が裁判所によって行われている」と指摘。「三里塚闘争は現在進行形の闘い」と強調した。

僕自身も埼玉の農家の長男。継ぐべき農地を捨てて東京に出た後ろめたさがある。そういうのがあって三里塚に入っていく。

僕も今三里塚で映画が撮れるのかというクエスチョンマークがともしながら、大津さんと撮影に入った。

僕自身も埼玉の農家の長男。継ぐべき農地を捨てて東京に出た後ろめたさがある。そういうのがあって三里塚に入っていく。

代島治彦監督講演

どのように生きてたらいのか

映画の深さ



今日は実際に闘争に参加している人が多いということ、画面への反応がこれまで一番ある上映会だった。ここで笑うのかなど、映画館ではできない体験ができた。

この映画は最後に映っていた『日本解放戦線 三里塚の夏』(68年)のキャメラマン大津幸四郎さんが撮影・監督した。私は大津さんに誘われ、2012年8月三里塚を訪れた。

大津さんは映画撮影の後、三里塚から離れていて、

この映画は最後に映っていた『日本解放戦線 三里塚の夏』(68年)のキャメラマン大津幸四郎さんが撮影・監督した。私は大津さんに誘われ、2012年8月三里塚を訪れた。

大津さんは映画撮影の後、三里塚から離れていて、

柳川秀夫さんは迎えては

くれるが、今は生きていることで不従従、いまさら昔のことを話したくないと。シンポジウム・円卓会議の後、皆自由に生きている。いま三里塚でどのような映画が撮れるのかと問われた。私たちは答えを用意しなかった。当時ドキュメンタリー映画の仲間たちは東日本大震災の被災地に入っていた。

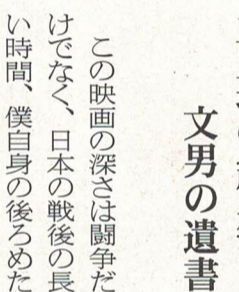
僕も今三里塚で映画が撮れるのかというクエスチョンマークがともしながら、大津さんと撮影に入った。

僕自身も埼玉の農家の長男。継ぐべき農地を捨てて東京に出た後ろめたさがある。そういうのがあって三里塚に入っていく。

僕も今三里塚で映画が撮れるのかというクエスチョンマークがともしながら、大津さんと撮影に入った。

僕自身も埼玉の農家の長男。継ぐべき農地を捨てて東京に出た後ろめたさがある。そういうのがあって三里塚に入っていく。

三里塚の(啓示)は 文男の遺書



この映画の深さは闘争だけでなく、日本の戦後の長い時間、僕自身の後ろめたさ、人間はどのように生きてたらいのかにある。映画に登場した人と話し合う中で深めていき、映画に熟成していった。

柳川さんは農作業しながら話をし、インタビューは最後までしない。柳川さんはそういう人。山崎宏さんは支援だが三里塚に生きていると実感を感じた。

三ノ宮静枝さんはこれまで文男さんのことを語ることもなかった。何度かお茶を飲みに行った。文男さんのことは、お母さんにとっ

て過去ではない。

一人ひとりが自分の悩んだこと、苦しんだこと、後ろめたこと、楽しいことを心の中心に、人生の「心話」をためこんでいく。その一番の「心話」を聞きたいと思った。この映画は、一人ひとりの心の話が絡み合いながら、三里塚闘争を描き出すものになった。

大津さんは水俣シリーズも撮っている。今も水俣が現代文明に与えるものが問われている。では、三里塚の啓示は何

三里塚・丹波山 共有者の家破壊を許さない

2月20日、千葉地裁は三里塚・東峰の丹波山「共有者の家」撤去の強制執行を行った。12年11月の横堀団結小屋破壊に続く司法権力行使としての強制執行であり、現在裁判中の横堀現闘本部も同様のやり口だ。

共有者の家は再共有運動の一環として、84年6月B滑走路予定地南端の一坪共有地に反対同盟が建設。会議や宿泊に活用していた。空港公園(当時)は84年7

月、土地の所有権50分の43を取得し共有地分割と建物の撤去を求めた裁判を千葉地裁に提訴。94年3月、公団の言い分を認めた最高裁決定が出され、反対同盟は一貫して移転を拒否してきた。

現在、成田空港会社は2020年東京五輪を目的に年間41万回飛行を目指して夜間飛行制限時間緩和を周辺自治体に働きかけ、さらに2030年度を目途に第3滑走路建設を検討している。空港会社は、そのための「環境整備」として「共有者の家」撤去を行ってきたのだ。

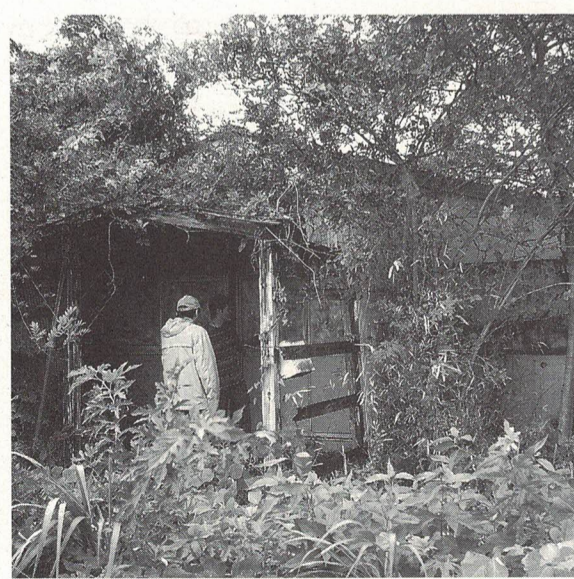
空港会社は昨年11月頃、道路と空港用地の境に鉄製フェンスを一方向的に設置し、「共有者の家」に近付けなくした。空港会社は同じ頃、反対同盟元代表(故人)を「共有者の家」所有者だとし遺族から白紙委任状を取って回った。

ある時期から三里塚の闘争と真実が見えづらくなっている。ひとつは、開港して反対同盟が分裂し、いろんなことがあった。私は77年大学入学だが、三里塚闘争のイメージはどこかマイナスのイメージ。

もうひとつは、シンポ・円卓があつて共生を選択した。「共生」というきれいな言葉が全てを覆い尽くして、見えなくなっていることと沢山山ある。

この2つのペールで最初の飛び立つ時に考えようですという若者がいたのがうれしかった。

核のごみや基地の問題でも、「私のごみ」「私の基地」と考えないと始まらない。この映画を見て、成田から飛び立つ時に考えようですという若者がいたのがうれしかった。



共有者の家=2010年10月撮影

ピケティ来日講演に参加して

不平等をなくすのは政治だ

ピケティ理論の 説得力

昨年から話題になってい
たトマ・ピケティのブーム
が続いている。国会の論戦
でも取り上げられたり、週
刊誌でも相次いで特集が組
まれている。

彼の著書『21世紀の資本』
は、12月の発売以来13万部
が発行され、私の周辺で関
心のある人が図書館で申し
込むと70人待ち。100人
を超す順番待ちのところも
あるらしい。ピンポーンが
図書館で順番待ちをしてい
る間に(小)金持ちが「自
分たちの将来はこれからど
うなるだろう」と本著を
せせせと購入しているよう
だとの本屋の店員の話もマ
スコミに出ている。

1月29日、「21世紀の資
本」日本語版刊記念来日
シンポジウム「広がる不平
等と日本のあした」に運よ
く参加できた。ネット申し
込みで7千人以上の応募が
あり、実質500席ほどの
会場だったのだが、当選し
た友人がチケットを譲って
くれた。

主催の朝日新聞の大野博
人論説主幹が原著に即して

テーマを「広がる格差とす
るのではなく不平等とし
た」という開会のあいさつ
を聞きながら、そう言えは
私たちがいつから「平等」
や「不平等」と言わなくな
ったのだろうかと思ったりし
た。

トマ・ピケティの講演は
本著のダイジェスト版と
いったもので、本著を半分
ほど読んでいて、解説・入
門書を見ていた私には目新
しいものはなかったが、数
字や歴史を散りばめた説得
力のある語り口が印象に
残った。

所得より資産の 格差の指摘も

橋本俊昭や竹信三恵子ら
も指摘していることだが、
ピケティの格差論は、金持
ち・富裕層・「スーパー経営
者」ら上位0.1~1%、
10%の特権階級の所得・資
産・資本に焦点を当てた分
析・主張になっていること
にある。彼は、日本でも問
題になっている非正規労働
者と正規労働者との格差、
母子家庭、生活保護世帯な
どの「貧困問題」や所得格
差、「最低賃金制度」導入の
意義や歴史にも本著では触
れているが、主たる分析対
象はあくまで上位10%と下
位50%の格差・比較である。

私たちが日々実感したり
問題としているのは下位50
%内部の下位10%~20%の

程が例外的に年4~5%で
あった時期が各国にある。
その時期だけは労働者の賃
金や国民所得の伸びに比べ
て資本家の所得の伸び率が
横ばいかやや下がった状態
になったことがある。だが、
これまでの歴史や21世紀の
これからの成長率より相続
財産のある者が富を蓄積し
続ける論議・予測してい
る。「世襲資本主義」は、「過
去が未来を食い潰す」とい
うのである。

第3に所得・賃金の格差
よりも資本・資産の格差を
どうするのか、のほうに資
本主義、国家の体制変革も
しくは延命には大事なのだ
との指摘に、私たちはもっ
と目を向ける必要を感じ
た。

第4にピケティ理論の核
心は、「r>g」である。
講演で彼は理論については
ほとんど言及しなかった
が、この意味は大きく、論
証したことは彼の功績とし
て認め、もっと広めていっ
てよい。

「r>g」とは資本収益
率が経済成長率を上回るこ
とが格差、不平等の広がる
根本的な要因であるという
ことである(資本収益率の
考え方については本紙前号
29号・2015年2月10
日号所収、渋谷要書評を参
照。要は資本家、富裕層は
成長してもしなくとも富は
増え続けるということなの
だ。

ピケティは過去2000年
の主要先進国の平均経済成
長率は年1~1.5%であ
り、第2次大戦後の30年間

彼が提唱する「国際的な
資本課税」も税や所得・資
本の透明性と情報開示によ
る各国協力が欠かせないの
で「現在ではユートピアだ
」というが、提案自体はとて
も控えめな課税率にすぎな
い。(100万ユーロ以下の
純資産は0%、100~5

格差に居直る 日本政府

最後に、本人講演の後の
パネルディスカッションで
のやりとりをいくつか紹介
しておきたい。

玉木太郎(OECD事
務局長)は、所得格差は
大半のOECD諸国で拡大
している。

①格差は成長を阻害する
②高齢化・人口減少問題③
環境制約が大きな課題。若
者への教育投資とスキル対
応型のジョブ、イコール、
トラストが大切と述べた。
シニ係数による格差拡大の
データを配るなどOECD
は格差への対策を具体的に
やりだしていることがうか
がわれた。

対照的だったのが、日本
政府。西村康稔(内閣副
大臣)は、「日本政府とピケ
ティさんの考え方は共通点
が2つある。日本は独・仏
と同じでアメリカほど格差
は進んでいない。内閣府の
調査で日本の中流意識は6
年間変わっていない。2つ
目にピケティさんも成長を
否定していない。日本政府
は年金運用、国際連帯税の
導入も検討する。アベノミ
クスはトリクルダウンもあ
る」

敗戦70年と 象徴天皇制の70年を撃つ 2・11反「紀元節」行動

2月11日、「敗戦70年と象
徴天皇制の70年を撃つ」?
11反「紀元節」行動を行っ
た。130人以上が参加し
た。

集会では、森正孝さん(映
画「侵略」上映委員会)が
講演。

森さんは「安倍政権は積
極戦争主義・歴史改ざん主
義の極右政権。欧米紙は戦

が問題もある。一番は謝
罪がない、犯罪の認識がな
い。
95年以降の新自由主義・
新保守主義の拡大と民衆運
動の衰退の中、戦争の歴史
の記憶の継承が問われてい
る。

中国脅威論を発信してい
るのは安倍政権。国際世論
調査を見ると、中国への好
感度が日本同様に低いベト
ナムでも、中国が世界の
リーダーであることを認め
ている。ところが、日本だ
けが中国が世界のリーダー
であることを否定してい
る。中国の軍事費は増えて
いるが、GDP比では突出
していない。アメリカは世
界135カ国に基地を置い
ているが、中国は今でも非
同盟主義。

安倍の歴史偽造、戦争政
策、改憲をがんばって止め
よう」

反「紀元節」行動に対し
ては、事前に右翼団体から
デモに対する襲撃予告とも
思われる文書が送りつけら
れてきていた。

この日、警察の大規模な
警備弾圧が実行され、デモ
が出発して間もなく、参加
者1名が不当逮捕された。

デモでは、赤チョッキを
着た警官が撮影役の警察
官とコンビを組んで、違法
なビデオ撮影を行ない、さ
らにはデモ隊列の中にまで
割り入ってきて、撮影を
行なった。デモ参加者は、こ
の違法なビデオ撮影に抗
議。その際、抗議したAさ
んが警官の暴行で転倒する
と、警察は逆にAさんを暴
行・逮捕。Aさんによる暴
行事件をでっち上げようと
した。だが、警察は逮捕翌
日にAさんを釈放せざるを
得なくなり、逮捕の無法性
が浮き彫りになった。

吉田和雄